

Webの情報を信じるために ～オリジネーター・プロファイルの取組～

第5回デジタル社会における消費取引研究会
(2025年1月24日)

クロサカ タツヤ

慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科
オリジネーター・プロファイル技術研究組合

Originator Profile



<https://originator-profile.org/>

クロサカ タツヤ

オリジネーター・プロファイル技術研究組合 事務局長
慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特任准教授

【略歴】

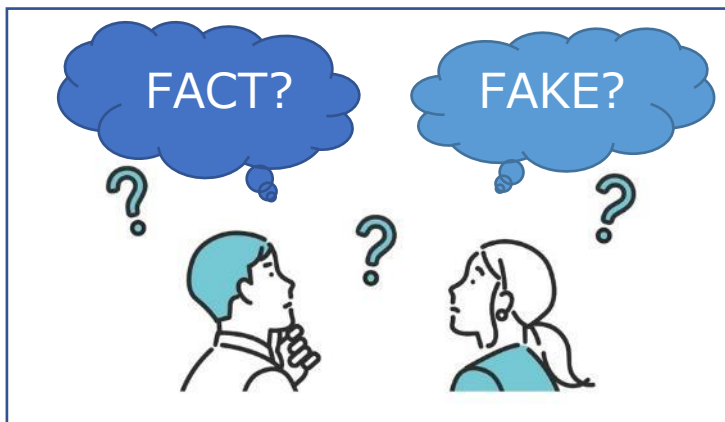
1999年慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科修了。三菱総合研究所を経て、2008年に株式会社 企（くわだて）を設立。通信・放送セクターの経営戦略や事業開発などのコンサルティングを行うほか、総務省、経済産業省、OECD（経済協力開発機構）などの政府委員を務め、政策立案を支援。2016年からは慶應義塾大学大学院特任准教授、2024年からジョージタウン大学客員研究員を兼務。近著『5Gでビジネスはどう変わるのか』（日経BP社、単著）、『生成AI時代の教養 技術と未来への21の問い』（風涛社、共著）。

【主な役職等】

- 経済協力開発機構(OECD) DFFT専門委員会 委員 (2024年～)
- 一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター (JPNIC) 理事 (2024年～)
- オリジネーター・プロファイル技術研究組合 事務局長 (2022年～)
- 総務省 デジタル空間における情報流通の諸課題への対処に関する検討会 デジタル広告ワーキンググループ 構成員 (2024年～)
- 情報通信審議会 情報通信技術分科会 IPネットワーク設備委員会 非常時における事業者間ローミング等に関する検討作業班 構成員 (2024年～)
- 総務省 情報通信審議会 情報通信技術分科会 放送システム委員会 NHK配信用設備作業班 構成員 (2024年～)
- 経済産業省 令和5年度 Web3.0・ブロックチェーンを活用したデジタル公共財等構築実証事業 有識者委員会 (アドバイザリーボード) 座長 (2024年～)
- 総務省 電気通信事故検証会議 構成員 (2022年～)
- 総務省 消費者保護ルール の在り方に関する検討会 構成員 (2021年～)
- 総務省 ICTサービス安心・安全研究会 消費者保護ルール実施状況のモニタリング定期会合 委員 (2016年～)
- 公正取引委員会 デジタルスペシャルアドバイザー (2021年～)、他



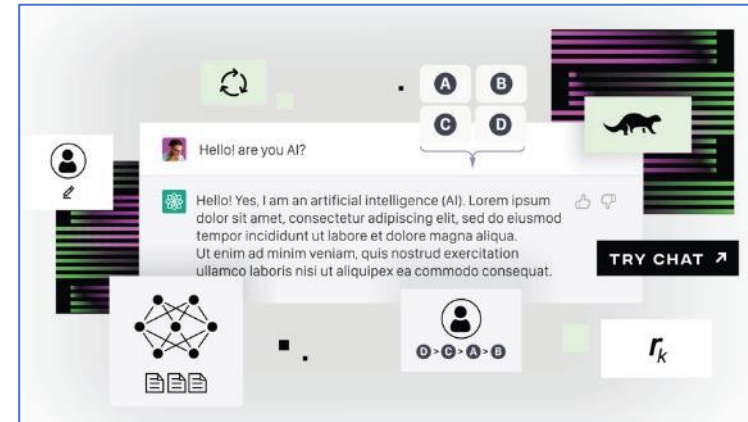
インターネット空間には、喫緊の課題が数多く存在します



情報の真偽



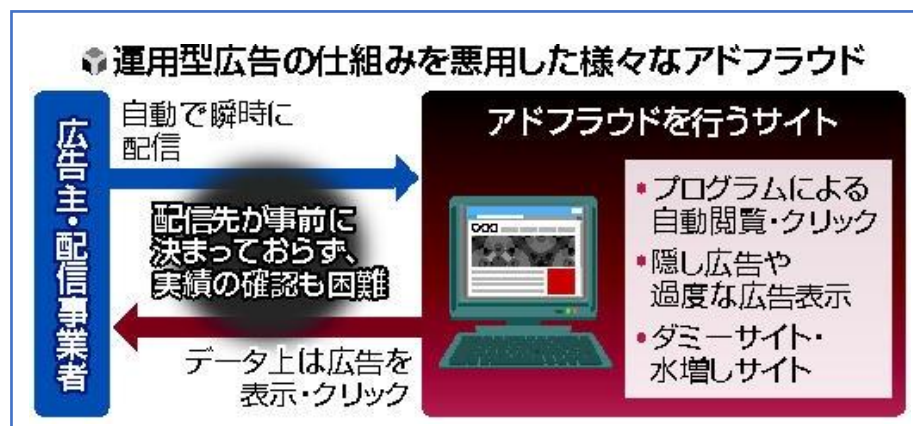
フィッシング詐欺、なりすまし



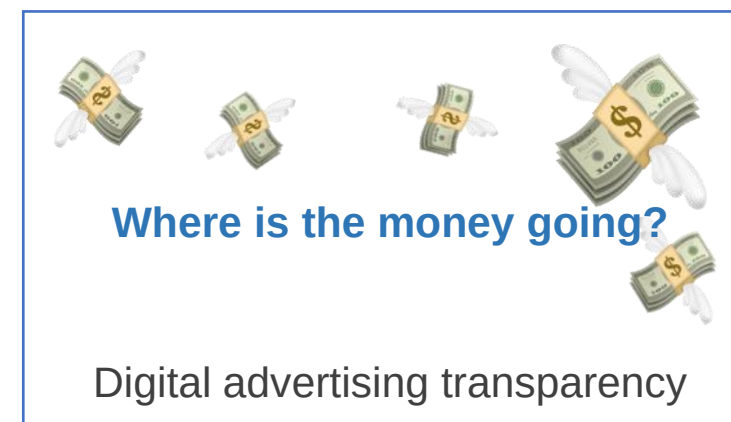
生成AIにより、真偽の見分けがよりつかなくなる可能性



望まないサイトに
広告が掲載されてしまうリスク



広告の不正取引



多業者介在による
広告取引の不透明性

官公庁から企業まで、様々な法人がリスクに晒されています

「偽サイト」急増 注意を

法務省
https://www.moj.go.jp/kouhou/hisho06_00760

法務省ホームページの偽サイトにご注意ください。

■ 有名メーカー偽サイト 本物そっくり 要注意

メーカー公式通販の
偽サイトで被害相次ぐ

警察庁偽サイト
「接続しないで」
注意呼びかけ

偽ワクチンHP
厚労省注意喚起

五輪TV偽サイト注意



厚生労働省
<https://www.mhlw.go.jp> 御注意ください

厚生労働省ホームページの偽サイトとシンボルマークの無断 ...

日本銀行
<https://www.boj.or.jp/about/organization/notice>

日本銀行との関連を装う偽サイトにご注意ください

4月17日(月)、日本銀行との関連を装う偽サイトの存在が確認されました。日本銀行ウェブサイトの正しいURLは「<https://www.boj.or.jp/>」ですので、ご注意ください。

アマゾン装う詐欺 半数 「えきねっと」偽サイト

JWA
<https://www.jwa.or.jp/news/2022/11>

日本気象協会の公式サイトを装った偽サイト/不正販売 ...

2022/11/07 — 誤ってこれらの偽サイト/不正販売サイトをご利用にならないようご注意ください。日本気象協会では天気予報専門メディア「tenki.jp」の一部コンテンツを、...

愛媛県
<https://www.police.pref.ehime.jp/home/stop>

愛媛県警察公式ホームページの偽サイトにご注意下さい

本日、愛媛県警察公式ホームページになりすました偽サイトがインターネット上に複数公開... 偽サイトにアクセスすると、個人情報を盗まれるウイルス感染などの被害を...

PayPay
<https://paypay.ne.jp/help>

PayPayをかたるフィッシングメールについて

PayPayやPayPayのロゴを悪用し、本物そっくりな偽サイト(フィッシングサイト)や不正サイ

ふるさと納税 偽サイト増

※ 読売新聞に掲載された記事およびGoogleの検索結果から作成しました

なぜインターネットが「信じられる」と思ってしまうのか

Layer	OSI参照モデル	IPセットモデル	プロトコルの例
7	アプリケーション層	アプリケーション層	HTTP,FTP,SMTP...
6	プレゼンテーション層		FTP(ascii)...
5	セッション層		SSL/TLS...
4	トランスポート層	トランスポート層	TCP,UDP,QUIC...
3	ネットワーク層	ネットワーク層	IP,ICMP...
2	データリンク層	アクセス層	Ethernet, PPP, ATM...
1	物理層	物理層	UTP,光ファイバ,無線...

何が、
どこで、
何のために、
トラストを
担保している？

「信じる」とはということか

Trusted Webが目指すトラストの姿

事実の確認をしない状態で、
相手先が期待したとおりに振る舞うと信じる度合い



「情報を信じる」とはということか



誤情報
ではないか？

パブリッシャーの
業務フローは適正か？
パブリッシャーは
情報を保証できるか？

誰が情報を発信しているのか？
発信者のインセンティブは適正か？

- ・ 情報の信頼性を担保する根拠は、情報の発信者が実在し、発信者に適切なインセンティブがあることを確認することである。
- ・ 次に、発行者の業務手順が適切に実施されていること、発行者がその業務に責任を持っていることを検証する必要がある。
- ・ さらに、情報が正確であるか、誤りがあれば即時に訂正できるかによって、その品質が決まる。

OPがターゲットとしている領域

これらを「エンドユーザがその求めに応じて直接検証できる」ことを目指す

コンテンツの発信元証明が必要だと考える人は90%にのぼります



読売新聞社は3〜4月、デジタルと社会をテーマに全国世論調査（郵送方式）を実施した。インターネットのニュースや情報の信頼性を高めるため、新聞社やIT大手などでつくる技術研究組合が開発を進めている、発信元を証明する新たな技術「オリジネーター・プロファイル（OP）」に
関し、こうした仕組みが必要だと「思う」は90%に達した。「思わない」は7%にとどまった。

ネット上で、情報の正確さより注目や関心を集めることを優先して広告収入を得る「アテンション・エコノミー」については、86%が「問題だ」と答えた。何らかの対策を講じた方がよいと「思う」は80%だった。SNSの情報について、事実かどうかを見分ける自信があるかは、「ない」が65%で、「ある」の32%を大きく上回った。「ない」

発信元証明「必要」90% ネット偽情報不安広がる

本社世論調査

これらの課題を解決するために、 OP技術の開発を進めています



2022年6月4日(月) 8日(金) 第1版 14

岐路の資本主義 特別編 デジタル時代の情報危機

ネット記事・広告 信頼向上を

村井純氏 慶大教授

OPを使った情報流通の仕組み

フェイクニュース、広告詐欺

OP技術「虚偽」を識別

仕組み作り 日本主導で

巨大IT企業の影響力を規制する動き

ニュースに対価 制度化進む 国内は遅れ

日本ではニュース記事の対価を払っていない

OP技術研究組合
理事長 村井純

ウェブコンテンツに「コンテンツ発信者の真正性」を付与

詐称不可能な形でウェブコンテンツにIDを付与し、ウェブに流通させる技術です。
コンテンツ発信者が誰なのかがわかります。



※ 現時点の想定です

Why ウェブコンテンツ？

サイト全体の運営者
LINEヤフー

記事コンテンツの発信者
読売新聞社

広告の発信者
ラクスル

YAHOO! JAPAN ニュース IDでもっと便利に新規取得
ログイン ふるさと納税でPayPayポイントもらえる

キーワードを入力 | Q マイページ 購入履歴

トップ 速報 ライブ エキスパート オリジナル みんなの意見 ランキング 有料

主要 国内 国際 経済 エンタメ スポーツ IT 科学 ライフ 地域 トピックス一覧

30m超の津波予想される地域もある高知県の信金、ATMに生体認証…「身一つで避難できる」と評価

11/15(水) 17:20 配信 0 X f

読売新聞 オンライン



高知県

高知信用金庫（本店・高知市）が9月から、通帳やキャッシュカードがなくても、顔と手のひらの静脈認証の組み合わせで現金の預け入れや引き出しなどができる「かおとIDサービス」の運用を店舗窓口や現金自動預け払い機（ATM）で始めた。業界内ではコスト削減のため生体認証を廃止する動きもあるが、専門家は南海トラフ地震などの災害時に役立つとして、その意義を評価する。（飯田拓）

【写真】顔と手のひらの静脈認証で現金を引き出すことのできるATM（高知市で）

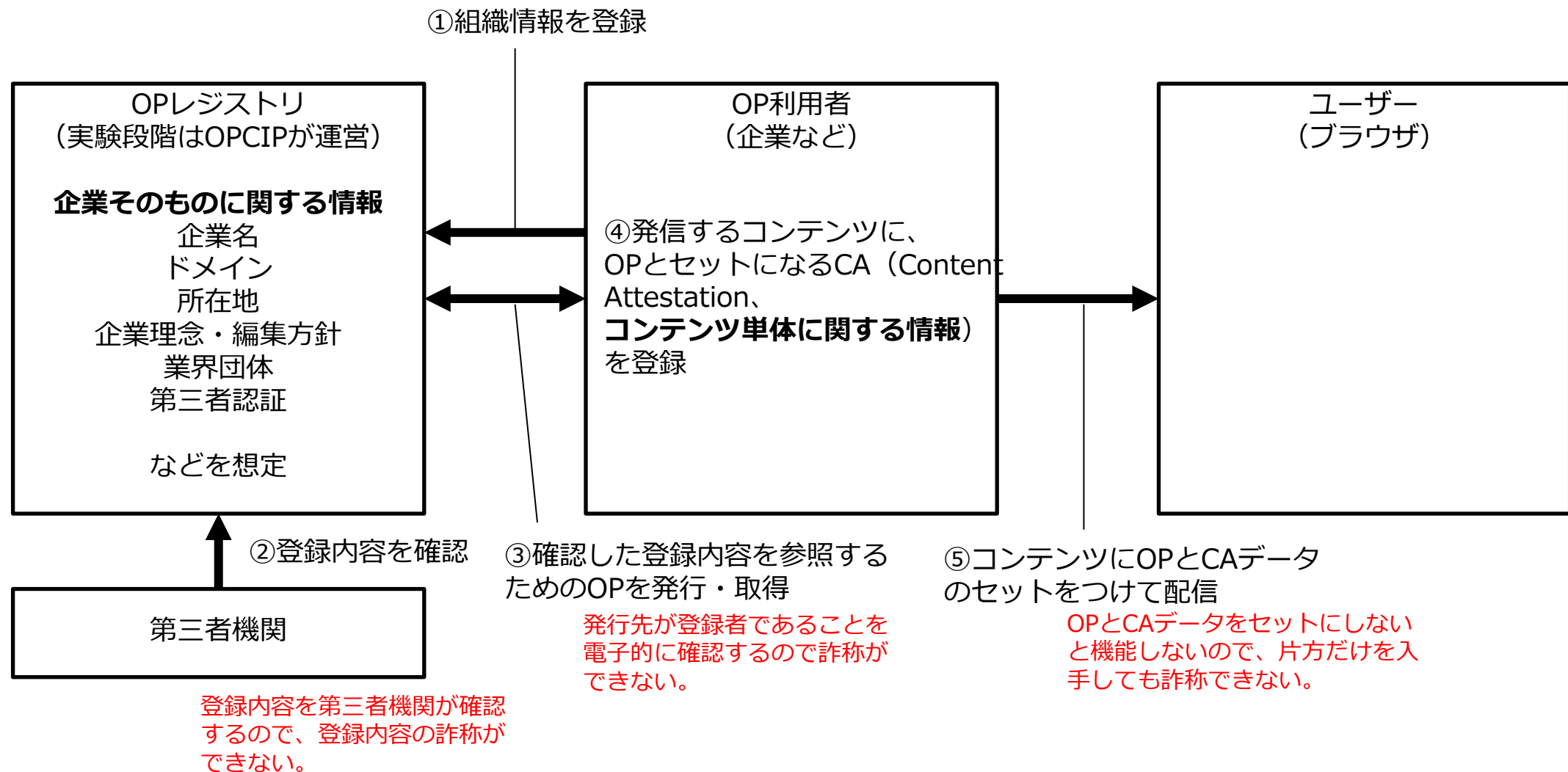
事前に顔や手のひらの情報を登録しておくと、窓口の端末やATMに付いたカメラで顔を認識し、機械にかざした手のひらの静脈の位置などを読み取って利用者を識別。画面に表示された候補から口座を選び、4桁の暗証番号を入力することで、現金の引き出しなどを行うことができる。

ラクスル
ノベルティ制作もラクスル / オリジナルグッズが6000種類以上!
ロゴ入りノベルティグッズ
ラクスル 詳しくはこちら

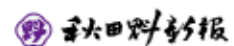
ラクスル
ノベルティ制作もラクスル / オリジナルグッズが6000種類以上!
小ロットでのサンプル印刷可
ラクスル 詳しくはこちら

アクセスランキング（国内）

詐称ができない仕組み



参加企業・団体



Akita Sakigake Shimpō



The Asahi Shimbun Company



WebDINO Japan



The Chugoku Shimbun



The Chunichi Shimbun



Tokyo Broadcasting System
Television



ADK Marketing Solutions Inc.



The Ehime Shimbun

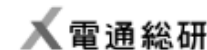


The Kahoku Shimpō Publishing

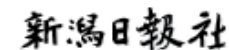


tokyo/osaka/nagoya

Dentsu Inc.



Dentsu Soken



The Niigata Nippo



Kyodo News



The Kyoto Shimbun



The Kochi Shimbun



Nikkei



Nippon Television Network
Corporation



Nippon Telegraph and Telephone



The Kobe Shimbun



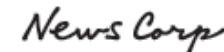
The Saga Shimbun



SEARCHLIGHT



Japan Broadcasting Corporation



News Corp



Hakuhodo DY Media Partners
Inc.



Sankei Shimbun



The Sanyo Shimbun



Jiji Press



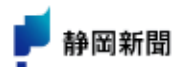
Video Research



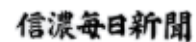
The Fukushima Minyu Shimbun



Fuji Television Network



The Shizuoka Shimbun



The Shinano Mainichi Shimbun



The Japan Times



fluct



The Hokkaido Shimbun Press



THE HOKKOKU SHIMBUN



Shogakukan



SmartNews Inc.



Dai Nippon Printing



The Mainichi Newspapers



magaPort



The Miyazaki Nichi Nichi
Shimbun



Momentum



The Yomiuri Shimbun



LY Corporation



ORIGINATOR PROFILE CIP